

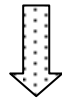
## 外食栄養管理推進事業の今後のあり方について（案）

### 外食栄養管理推進事業（平成8年度～）

#### (1) 飲食店に対する栄養成分表示店の指定

- ・ 1店あたり5メニューの栄養価計算を保健所が実施し栄養成分表示店として指定する
- ・ 累計4,243店指定（平成28年1月現在 ※第2次大阪市食育推進計画では平成29年度までに4,600店指定目標）

#### (2) 市民に対する表示の活用や栄養情報の提供等の普及啓発



- ・ 本事業を取り巻く環境の変化
- ・ 実態把握

### 事業評価（平成26～27年度）

#### (1) 市民（アンケート調査）

- ① 飲食店等において栄養表示をしていることを知っている人の割合…75%
- ② 飲食店等における栄養表示を知っている人の中で表示を必ず参考にする人の割合…17%
- ③ 飲食店等において栄養表示が必要と思う人の割合…81%

#### (2) 栄養成分表示店（事後指導・アンケート調査）

- ① 表示店を継続する店…表示店（営業中）の55%
- ② 表示をした感想…よいことだ36%、よいことだが当店にはあわない15%
- ③ 今後、栄養表示が必要になると思う店の割合…47%

#### <結果と方向性>

今回のアンケート調査から、飲食店等においてメニューの栄養成分表示を普及するという本事業の目的については一定の成果があったと考えられる。しかし、必ず栄養表示を参考にする市民の割合は低く、栄養成分表示の見方がわからず活用の方法がわからないという意見もあった。また、今後、栄養成分表示が必要になると思っている店は市民よりもその割合が低くなっているが、チェーン店などをはじめ、全メニューの栄養成分表示を実施している店が少しずつ増加し、表示をするならば一部のメニューの表示ではあまり意味がないといった意見も多くみられた。

これらのことから、指定店を増加させるだけでは健康づくりの普及啓発にまでは至らず、現在の内容で指定事業を続けることには妥当性がなくなってきたと考えられる。また、栄養成分表示店の指定数を増やすことに主眼をおいてきた結果、普及啓発を充分に行っていなかったため、今後は栄養成分表示の活用を含む正しい健康・栄養情報の効果的な普及啓発を強化し、事業を充実していく。

### 今後のあり方について

#### (1) 市民に対する表示の活用や栄養情報の提供等の普及啓発の強化

外食だけでなく食の関連の各種業界への働きかけとして、スーパーマーケットや外食チェーン店、大学、給食施設等とコラボしたプロジェクト事業や飲食店・その他関連施設に広報媒体を活用した食育・栄養情報発信などを行う。

#### (2) 大阪ヘルシー外食推進協議会との協働

#### (3) 栄養成分表示店の指定から栄養成分表示を希望する店を支援する体制に

現在の栄養成分表示店の新規の指定は廃止するが、栄養成分表示は食品表示法にも関わることであり、健康情報のひとつとして市民のニーズは今後もあると思われるため、栄養表示を希望する店を支援する体制を整える。